

【概要】

聞き取り日時：2025 年 7 月 6 日 9:00~10:30

聞き取り場所：總持寺祖院(輪島市門前町浦上 8-58)

聞き取り対象者：櫛比の庄 禅の里交流館 ガイドの方
總持寺祖院 直歳 三浦さん

1. 總持寺祖院

總持寺祖院は、1321 年に瑩山紹瑾(けいざんじょうきん)禅師によって開創された、曹洞宗の発祥地にあたる寺院であり、現在は石川県輪島市門前町に立地しており、「祖院」として位置づけられている。元は真言宗の諸岡寺を前身とするが、曹洞宗の寺院として再興され、瑩山禅師によって拡張され、「臨済制」に倣った制度を整備し、全国に約 1 万 4000 の末寺を擁する曹洞宗の中核寺院となった。江戸時代には加賀藩前田家の庇護を受け、5 万坪を超える広大な境内を誇る大伽藍として栄えた。

1898 年(明治 31 年)の大火により伽藍の大部分を焼失し、本山機能は神奈川県横浜市鶴見へと移転されたが、能登の地は「祖院」として、總持寺の精神的・歴史的源流を担い続けている。その後も、2007 年の能登半島地震と、度重なる災禍に見舞われながらも、再建と修復を重ねて現在に至っている。境内には仏殿、物殿、大僧堂、三松館、階廊、山門、伝燈院、観音堂、500 羅漢堂などが点在し、それぞれが宗教的・文化的価値を持つ重要な建造物である。

2. 令和 6 年能登半島地震後の被災状況

令和 6 年能登半島地震では、總持寺祖院の多くの建物が被災した。

【三松関(山門)】

高さ約 18 メートルの壮麗な門であり、2007 年の地震では大規模な解体修復工事と地盤強化が施された。これらの耐震対策の効果により、令和 6 年の地震では倒壊を免れたものの、地盤が約 50 センチ沈下し、建物全体がずれている状態となった

【経蔵(きょうぞう)】

前田家から寄進された建物で、明朝版大蔵經を収める。2007 年の地震後、3 年かけて地盤改良と修復が行われた。そのため、今回の地震でも建物自体は建っているが、周囲の地盤が下がり、孤立した状態となっていた。

【回廊】

各建物を結ぶ重要な通路であり、2007 年の地震でも被害を受け修復されたが、今回の地震では大部分が倒壊していた。特に大祖堂前の回廊は完全に崩落したとのことだった。

【大祖堂(だいそどう)／仏殿】

總持寺の中心的な建物で、内部には見事な彫刻が施された欄間がある。今回の地震では、建物の基礎部分が最大で 9cm ずれた。2007 年の地震後に施された 33 本の鉄骨による補強がなければ、倒壊していた可能性が高いと専門家から指摘されているとのことだった。

【伝燈院(でんとういん)／開山堂】

開山・瑩山紹瑾禅師の御霊廟で、明治の大火でも焼失を免れた、祖院で最も重要な聖域の一つである。今回の地震で建物が右方向に大きく傾き、回転してしまっていた。内部の石塔が転倒するなど被害は甚大だが、この建物が明治の大火でも焼失を免れたため、祖院がこの地に再建されたという歴史的意義を持っている。

【慈雲閣（観音堂）】

總持寺祖院の前身である諸岡寺の本堂であり、最も古い建物の一つである。高台にあるため、今回の地震で建物への道が崩落し、立ち入りが困難な状況となっていた。

3. 今後の対応

今後の方針として、總持寺祖院では文化財の修復と地域再生を両立させる取り組みが進められている。三松館や階廊などの修復工事は、人手や重機の確保に課題があるものの、夏以降の着手が予定されている。東京大学の建築専門家による調査も2025年3月に行われたとのことだった。

【概要】

聞き取り日時：2025 年 7 月 6 日 11:00~12:30

聞き取り場所：浦上地区公民館（輪島市門前町浦上 8-58）

聞き取り対象者：喜田充さん

1. 令和 6 年能登半島地震以前の浦上地区の地震への対応

能登半島は 1993 年以降、地震が頻発する地域として知られており、2007 年には大規模な地震が発生した。このとき、門前町總持寺祖院周辺や鹿磯、黒島などでは激しい揺れによる被災が見られたが、浦上地区では隣接する田村地区で土蔵が壊れた程度であり、浦上地区自体には目立った被害はなかった。

その後も、2020 年の能登群発地震では住民の体感震度は震度 4 程度、2023 年のマグニチュード 6.5 の地震でも震度 5 程度の揺れと感じられたが、いずれも大きな被害には至っていなかった。2024 年 1 月 1 日、本震が発生する直前にも十数秒の揺れがあったが、住民の多くは「またか」と感じていたということだった。

2. 令和 6 年能登半島地震後の人口変化

令和 6 年能登半島地震の本震が発生した 2024 年 1 月 1 日 16 時、喜田さんは震度 5 程度の揺れを感じたという。ちょうど孫が自宅に来ていたため、地震発生直後には孫を机の下に避難させ、安全を確保した。その後、家の外に出て周囲の状況を確認したところ、左隣にある地区で唯一の商店が圧壊しており、建物の一部が道端に張り出していた。また、浦上地区にある大きな工場も倒壊していたことが確認された。地区全体の被害状況を見渡すと、一部損壊を含めてすべての家屋が何らかの被害を受けており、特に半壊以上の被害は約 9 割に達していた。喜田さんの自宅も一部損壊の判定を受けたという。

浦上地区は、浦上公民館周辺こそ平地であるものの、それ以外は中山間地に位置しており、地形的にも復旧が困難な地域である。地震前には 26 の集落が存在していたが、地震後はそのうち 14 の集落が無人となり、現在も人が住んでいるのは 8 集落にとどまっている。将来的な展望としては、これらのうち 8~10 の集落が消滅する可能性が高いと見ていた。

浦上地区の人口は、1951 年には 404 世帯・2,100 人を数えていたが、地震前には年平均 5~6 世帯、7~8 人のペースで減少しており、2005 年には 202 世帯・約 420 人、地震直前には約 150 世帯・310~320 人が暮らしていた。地震後は約 70~80 人が地区に戻らない見込みであり、戻る可能性のある 40 数世帯は現在、金沢市、穴水町、志賀町などで避難生活を送っているとのことだった。

さらに、今回の地震によって浦上地区では 3 名が亡くなっている。うち 2 名は家屋の下敷きとなって命を落とし、もう 1 名は車で移動中に橋の崩落に巻き込まれて亡くなったとのことだった。

3. 地震後の公民館での避難生活

令和 6 年能登半島地震の発生直後、浦上地区ではほぼすべての家屋が被災し、住民は避難を余儀なくされた。地震当日は公民館自体も被災しており、窓の破損や内部の散乱が見られたため、約 60 名がビニールハウス、約 20 名が車中泊で初期の避難生活を送った。公民館から莫座や座布団を運び入れ、ビニールハウス内を整備するなど、住民自身の手で避難環境が整えられた。

翌朝には男女関係なく清掃が始まり、壊れた窓にはビニールシートが貼られ、風の侵入を防ぐ工夫が施された。2 日目には避難者数が 120 名を超え、近隣から布団や座布団が持ち寄られ、雑魚寝状態での生活が始まった。水の供給は極端に不足し、厳しい節水が求められる中、感染症対策を行う余裕もなく、「生きること」を最優先にした行動が続いた。

1 月にはインフルエンザが避難者の間で流行し、DMAT から感染者の隔離や施設の清掃、荷

物の整理が指摘された。これを受けて、荷物は隣接する小学校の体育館へ移動され、公民館は土足禁止とされ、衛生環境の改善が図られた。

食料面では、当初3日間は非常食と餅による「三食餅」の生活が続いたが、4日目以降は炊き出し担当者が支援物資を活用し、3食温かい食事の提供が可能となった。これは、避難者同士が役割分担を行い、協力体制を築いたことによる成果であり、地区会長の喜田さんは「互いに協力できる環境があったからこそ」と語っている。

非常食の備蓄が20-30食しかなかったため、自宅の食材などを持ち寄った。3食の炊き出しは6/12まで続けられた。

仮設トイレが来るまで、トイレが大変だった。

樹木が倒れ、停電になった後、電源車やバッテリーの充電車が来てくれた。

2月5日から公民館近くで仮設住宅の建設が始まり、4月1日から入居が開始された。これにより避難者数は減少し、5月には道下地区にも仮設住宅が整備され、50世帯が入居。最終的に公民館には3世帯が残るのみとなり、6月12日に仮設住宅への移行が完了し、避難所は閉鎖された。

4. 被災行政の対応

浦上地区では、地震発生直後の行政対応が著しく遅れ、市職員の派遣がないまま、住民主体による避難所運営が始まった。避難所の設営、物資の調達、衛生管理などは、地区会長を中心とした住民の協力によって支えられた。1月中旬になってようやく徳島県からの対口支援が入り、避難所運営体制が改善され、住民の負担が軽減された。

しかし、地震対応が一段落すると、輪島市からの1.5次避難や2次避難に関する調査依頼が相次ぎ、現場では縦割り行政による混乱が生じた。避難所運営に関わる住民は、複数の部署から異なる指示や書類提出を求められ、負担が増大した。

さらに、生活再建に必要な日用品の購入に関しても、他の被災自治体では災害救助法が適用されていたのに対し、浦上地区では適用されず、避難住民から資金を募って対応せざるを得なかった。この制度運用の不公平さは、被災者に不満と不信を生んでいた。

5. 令和6年9月能登半島豪雨による生活再建の不安

令和6年9月21日に発生した能登半島豪雨は、浦上地区にさらなる被害をもたらし、地震からの復旧途上にあった住民の生活再建に深刻な影響を与えた。豪雨によって土砂災害の危険性が高まり、すでに仮設住宅や自宅に戻っていた住民の一部が再び避難を余儀なくされた。行政からの支援は一部改善されていたものの、物資の供給や情報の伝達には依然として課題が残り、住民は自らのネットワークやボランティアを頼りに対応せざるを得なかった。特に、流木や土砂による農地の被害は深刻で、生活基盤の再建が困難となったことから、「もう戻らない」と判断する世帯もいたとのことだった。

6. マスコミ対応

令和6年能登半島地震発生直後、輪島市ではマスコミ対応に関する明確な方針が示されておらず、報道機関は避難所に直接取材に訪れることが可能な状態だった。浦上地区の避難所でも、住民が混乱の中で対応を迫られ、現場での判断に委ねられていた。

しかし、避難所運営が終盤に差し掛かった頃になって、輪島市から「今後は広報課を通じて避難所の許可を得てから取材に応じてほしい」という方針が伝えられた。この遅れに対して、避難所運営に関わった住民からは「初めから言ってくればよかった」「今さらそんなことを言われても困る」といった不満の声が上がったとのことだった。

7. 今後の浦上地区

地震後の水害によって戻って来ないと決めた住民は、地震の被災前に浦上公民館周辺に住んでいた4~5世帯、水害後に浦上地区の仮設住宅に入りたいと希望したのは35世帯(希望は43世帯だったが、うち8世帯は輪島か門前町市街地の仮設住宅でも良いという世帯)とのこ

とだった。

浦上地区は7割が65歳以上、そのうち25%が80歳以上と高齢者が多い地域のため、何年後かに消滅の危険性があるのではないかと危惧されていた。また、水害によって市道と県道も被害を受けたため、復旧にどのぐらいの期間を要するのか不明であり、住民が自分の集落にいつ帰れるのか不明な状況とのことであった。そして、自分の将来を考えた時に、住民は不安定な精神状況下にあるのではないかと喜田さんはいう。

【概要】

聞き取り日時：2025 年 7 月 6 日 14:00~15:00

聞き取り場所：田中屋旅館（石川県輪島市大沢町）

聞き取り対象者：田中輝夫さん、田中典子さん

1. 災害以前の大沢町の文化

大沢町は、石川県輪島市の中でも海と山に囲まれた自然環境の中に位置する集落である。間垣と呼ばれる独自の風除け文化を有し、海と山の資源を活かした半農半漁の自給的生活を営んできた。住民は年金に頼らずとも、畑で野菜を育て、海で魚や海藻を採取し、貨幣文化に依存せずに「極楽とんぼ」な暮らしをしていた。

2. 令和 6 年能登半島地震時の対応と課題

田中さんご夫婦は、2024 年 1 月 1 日は旅館営業をしておらず、親族が集まり団らんの最中であつた。地震によって通信手段を失い(10 日間使えなかった)、「津波が来る」と携帯や指揮車からアナウンスがあり、津波が来ると考えて親族全員で椀貸し谷ポケットパーク(以降はポケットパークと呼称)へ避難した。ポケットパークには既に 30 人程が避難しており、寒さをしのぐために山の枯れ草などを活用して焚火を行った。しかし、23 時頃に寒さが厳しくなり、ポケットパークから公民館へと移動した。しかしながら、公民館は窓が全て取れており外にいるのと同じ状況であつた。地震当日は公民館で一晩を過ごし、翌日以降は公民館も地震で被災しており、正月のために食材を大量に保管していた田中屋旅館に戻って過ごしていた。

大沢町は地震によって孤立し、支援物資も集落から離れた赤崎の小学校に届いており、大沢町には届いていなかった。行政の支援情報は住民達が自ら調べて得た情報であり、行政から得た情報ではなかった。地震から 10 日後に住民はヘリコプターで輪島のマリンタウンに輸送され、その後、行先を告げられない状態でバスに 6 時間乗車し、最終的に加賀温泉へ深夜 0 時に到着した。10 日後にヘリコプターが来たのは、それまで行政が、大沢町が孤立していることを把握できていなかったためである。加賀温泉では食事や宿泊の手配は整っていたものの、広域避難は 3 月まで続いた。田中さんご夫婦は、その後羽咋市に避難し、初めての帰村は仮設住宅が整った 5 月以降であつた。

3. 生活再建の課題

加賀温泉からの避難後に入居した仮設住宅では、近隣との人間関係が維持されていること、家賃が無料であることから『死ぬまでここにいたい』という声が大沢町の住民からあつたとのことだった。

また、田中さんご夫婦は避難生活中に、大沢町の状況を把握することができていなかった。地区の区長は金沢市に避難しており、区長の連絡先を知っている人しか連絡できず、田中さんご夫婦は連絡が取れず、行政とのやりとりも行ってもらえず、何も集落の情報を入手出来ていなかった。

大沢町では、漁と農が季節ごとに補完し合い、採れた海産物や野菜は近隣で分け合われていた。さらに、情報共有の場として「ベンチ」が生活の要となっていた。人の往来があり、生活感に満ちた集落であつた。田中さんご夫婦も、被災以前の生活では、家賃も水道代もかからず、自らの労働で食料も燃料も確保されていた。

一方で、仮設住宅以降の公営住宅は、「月々 2 万 5000 円の家賃がかかり」、今まで年金に頼ることなく生活をしていた大沢町の住民には、経済的負担が大きくなっているとのことだった。

4. 令和 6 年 9 月能登半島豪雨による生活再建の不安

令和 6 年能登半島豪雨発生日(9 月 21 日)は、大沢町で地元主催の秋まつりが開催される日

であった。田中さんご夫婦は、前日の天気予報で大雨になることを把握して、大沢町には戻らないことを決断された。この判断によって、田中さんご夫婦は、土砂災害に巻き込まれずにすんだ。

しかし、田中さんご夫婦は、「豪雨で一度崩れた山がもう一度崩れる」ことを心配しており、大沢町で生活を再建することに苦慮されていた。この豪雨は、田中屋旅館や周囲の家屋に土砂が流れ込むなどの物的な被災に加え、大沢町で生活を再建することへの心理的障壁をも生み出していた。

5. 今後の大沢町との関わり

大沢町に水道が通ったのは巡検の1週間前とのことだった。生活排水は元々側溝に流していたとのことだった。

田中屋旅館は、間垣集落の景観を維持する上でも残して欲しいという声があるとのことだった。田中屋旅館を継続する意欲は、息子さんが強く持っており、後を引き継ぐ意思があるとのことだった。一方で、田中さんご夫婦は、「豪雨で崩れた場所が再度崩れる」ことを心配しており、正月などに親族が集まる場所(別荘)として、田中屋旅館を活用していきたいと考えていた。ただし、大沢町へは月に幾度か帰村しており、帰村の度に飲み水などに活用する上水を貯めている水槽の清掃を行い続けている。